



2010年度 第1四半期決算概況

中国電力株式会社
2010年7月

目 次

. 2010年度第1四半期決算	1
. 2010年度業績予想	11
補足説明資料	18

2010年度第1四半期決算

連結

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第1四半期(A)	2009年度 第1四半期(B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
売上高	2,466	2,464	2	100.1%
営業利益	52	246	193	21.3%
経常損失(利益)	25	182	208	-
当期純損失(利益)	87	100	187	-

個別

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第1四半期(A)	2009年度 第1四半期(B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
売上高	2,316	2,301	14	100.6%
営業利益	38	225	187	16.9%
経常損失(利益)	21	165	187	-
当期純損失(利益)	76	91	168	-

収支諸元(販売電力量)

- 販売電力量は、145.0億kWhと、前年同期に比べ12.5%の増加となった。
- 電灯は、3月下旬から4月の気温が前年に比べ低かったことによる暖房需要の増加などから、前年同期を上回った。
- 産業用の大口電力は、ほとんどの業種がプラスの伸びとなったことなどから、前年同期を大幅に上回った。

販売電力量(用途別)実績

[単位:億kWh, %]

	2010年度 第1四半期(A)	2009年度 第1四半期(B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
販売電力量	145.0	128.9	16.1	112.5
特定規模需要以外	50.0	47.1	2.9	106.3
電灯	44.2	41.5	2.7	106.7
電力	5.8	5.6	0.2	103.2
特定規模需要	95.0	81.8	13.2	116.0
業務用	26.0	25.5	0.5	101.7
産業用	69.0	56.3	12.7	122.4
(大口再掲)	(58.5)	(46.4)	(12.1)	(125.9)

() 特定規模需要: 特高または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

月間平均気温 [単位:]

	2010年			
	3月	4月	5月	6月
今年値	9.1	13.0	18.5	23.3
前年差	0.6	2.1	1.3	0.0
平年差	0.1	1.6	0.4	0.5

() 平均気温は、広島地方気象台(観測所: 広島)の数値

収支諸元(発受電電力量)

- 自 社:水力は,出水増により増加した。
原子力は,運転停止のため減少した。
火力は,原子力発電の運転停止および需要増により増加した。
- 他 社:原子力発電の運転停止および需要増により増加した。

		単位	2010年度 第1四半期(A)	2009年度 第1四半期(B)	増 減 (A-B)	
発受電電力量	自 社	(出水率) 水 力	(%) 億kWh	(111.5) 10.7	(60.1) 5.5	(51.4) 5.2
		火 力	億kWh	85.9	79.6	6.3
		(利用率) 原子力	(%) 億kWh	(-) -	(79.0) 22.1	(79.0) 22.1
	他 社 受 電		億kWh	59.9	32.7	27.2
	融 通		億kWh	0.0	0.3	0.3
	揚 水 動 力		億kWh	1.8	0.8	1.0
	合 計		億kWh	154.7	139.4	15.3
燃料費	為替レート(インターバンク)		円 / \$	92	97	5
	全日本原油CIF価格		\$ / b	81.4	52.6	28.8
	全日本海外炭CIF価格		\$ / t	105.6	108.5	2.9

() 2010年度第1四半期の全日本原油CIF価格および全日本海外炭CIF価格は,当社想定値。

【個別】収支概要 (1/3)

5

収益

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第1四半期(A)	2009年度 第1四半期(B)	増減 (A-B)	主な増減理由	
経常収益	2,359	2,336	22		
売上高(営業収益)	2,316	2,301	14		
料金収入	2,137	2,170	32	販売電力量の増 収入単価の減	270 302
電灯料	860	877	17		
電力料	1,277	1,293	15		
地帯間・他社 販売電力料他	178	131	47	附帯事業営業収益の増	38
営業外収益	42	34	7		

【個別】収支概要 (2/3)

6

費用

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第1四半期(A)	2009年度 第1四半期(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	2,381	2,170	210	
営業費用	2,278	2,076	202	
人件費	269	279	10	(19ページに詳細)
原料費	1,046	785	260	原子力利用の減 237
燃料費	536	446	89	販売電力量の増 150
地帯間・他社 購入電力料	509	339	170	CIF高(原油・LNG) 144
				石炭利用の増 190
				出水増 51
				為替レート円高 40
修繕費	179	240	60	火力の減 41, 原子力の減 24
減価償却費	283	294	10	定率償却の進行による減
原子力バックエンド費用	19	33	13	原子力発電の減による減
その他	479	442	36	附帯事業営業費用の増 38
支払利息	66	70	3	
その他営業外費用	35	24	11	

【個別】収支概要 (3/3)

7

利益等

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第1四半期(A)	2009年度 第1四半期(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
(営業利益)	(38)	(225)	(187)	
経常損失() ・経常利益	21	165	187	
湯水準備金	7	-	7	
原子力発電工事償却準備金	24	20	3	
特別損失	68	-	68	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額
法人税等	45	54	99	
当期純損失() ・当期純利益	76	91	168	

()原子力発電工事償却準備金とは

原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するため引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。

着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額の26%を引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。

【連結】貸借対照表

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第1四半期末 (A)	2009年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	28,022	27,819	202	
(うち電気事業固定資産)	(15,314)	(15,335)	(20)	
(うち固定資産仮勘定)	(4,458)	(4,408)	(50)	— 島根原子力発電所3号機 増設工事等に伴う増
(うち流動資産)	(2,376)	(2,132)	(244)	
負 債	21,425	21,023	402	
(うち有利子負債)	(17,188)	(16,508)	(679)	
純 資 産	6,596	6,796	200	当期純損失の計上
(自己資本)	(6,555)	(6,755)	(200)	
自 己 資 本 比 率	23.4%	24.3%	0.9%	

【連結】キャッシュ・フロー計算書

9

[単位:億円;未満切捨て]

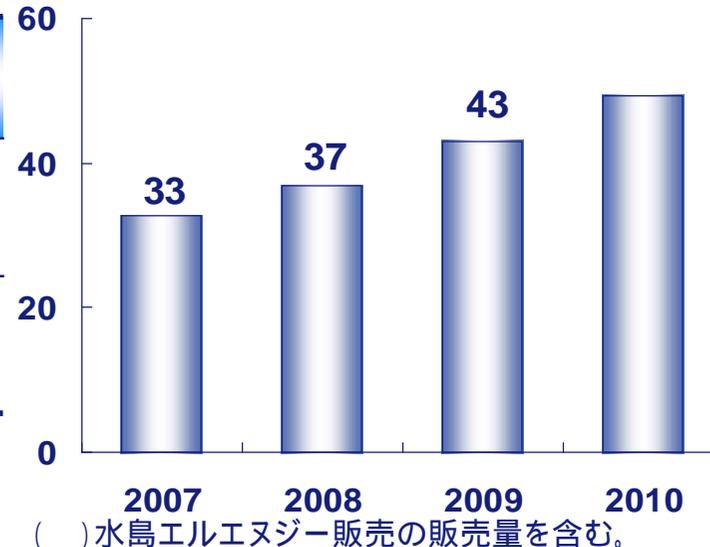
	2010年度 第1四半期(A)	2009年度 第1四半期(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業活動 CF (収入)	138	274	413	税金等調整前当期 純利益の減
投資活動 CF (支出)	458	406	52	固定資産取得による支出 の増
フリー CF (差引支出)	597	132	465	
財務活動 CF	583	134	448	コマーシャル・ペーパー による借入の増
現金及び現金同等物(増減額)	14	2		

総合エネルギー供給事業 [単位:億円;未満切捨て] (万t)

	2010年度 第1四半期 (A)	2009年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	99	70	28	LNG・石炭販売事業の増
営業利益	2	9	6	LNG販売事業の減

() 総合エネルギー供給事業: 当社附帯事業, ESS (エネルギー・ソリューション・アンド・サービス), PET (パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス) の合算
 () 持分法適用会社である水島エルエヌジー販売は含まない。

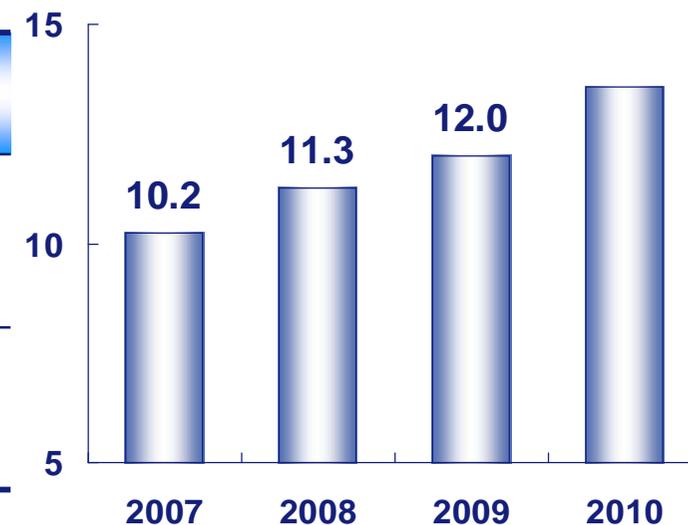
LNG販売量



情報通信事業 [単位:億円;未満切捨て] (万件)

	2010年度 第1四半期 (A)	2009年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	80	76	4	インターネット事業や法人向け事業の増
(再掲) 通信事業	62	58	4	
営業利益	9	8	1	法人向け事業の増
(再掲) 通信事業	9	8	1	

FTTH 契約回線数



2010年度業績予想

島根原子力発電所の点検不備につきましては、適切に点検されていなかった機器の調査結果、根本的な原因および再発防止対策を取りまとめ、6月3日に国へ最終報告書を提出し、島根県および松江市に報告しました。現在、点検時期を超過していた機器の点検・健全性評価を行うとともに、全社を挙げて再発防止対策に取り組んでおります。

こうした中、現在停止中の島根原子力発電所1,2号機^()とも、現時点では運転再開時期をお示しできる状況になく、合理的に費用を予想することが困難であることから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

()2号機は2010年3月18日から第16回定期検査(保安規定の変更命令等に伴い、定期検査期間を延長)のため、1号機は2010年3月31日から自主的な点検のため運転を停止しております。

【個別】主要諸元

12

[単位:億kWh]

	今回見通し (A)	当初見通し (B)	増減 (A-B)	(参考) 2009年度実績
販売電力量	605.5	599.0	6.5	579.1
特定規模需要以外	217.4	215.4	2.0	211.3
電灯	192.0	190.2	1.8	185.5
電力	25.4	25.2	0.2	25.8
特定規模需要	388.1	383.6	4.5	367.8
(大口再掲)	(229.7)	(225.6)	(4.1)	(213.4)

() 特定規模需要: 特高または高圧で受電し, 契約電力が原則として50kW以上の需要

	今回見通し(A)	当初見通し(B)	増減 (A-B)
為替レート(円/\$)	90	90	-
全日本原油CIF価格(\$/b)	80	85	5

[単位:億円]

	連結			個別		
	今回見通し (A)	当初見通し [4/28公表] (B)	増減 (A-B)	今回見通し (A)	当初見通し [4/28公表] (B)	増減 (A-B)
売上高	10,770	10,800	30	10,110	10,140	30
営業利益	-	-	-	-	-	-
経常利益	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-

個別売上高変動(対当初見通し比較 30億円減)の主な増減要因

	増減額	内容
電気料金収入の減	30億円程度	販売電力量の増 +100億円 収入単価の減ほか 130億円

(参考) 島根原子力発電所点検不備に関する 現状の取り組みと今後の対応

◆ これまでの経緯

2010.3.30

島根原子力発電所において、一部の機器について自らが定めた点検期間を超過して使用していたことを原子力安全・保安院へ報告。
あわせて地元自治体(島根県・松江市)へも報告。

2010.3.31

総点検のため1号機を停止(2号機は定期点検のため既に停止中)。

2010.6.3

総点検結果および原因・再発防止対策を、国ならびに島根県・松江市へ報告。

2010.6.15

経済産業省による行政処分(厳重注意および保安規定変更命令)。

[保安規定変更命令の概要]

保守管理業務に係る各組織の役割及び責任の明確化
保守管理業務に係る手順の文書化及びその位置づけの明確化
保全計画の継続的な見直し
業務運営の仕組みの強化
不適合管理に係る組織の役割及び責任の明確化並びに不適合情報の収集・処理の強化
安全文化を醸成する活動の取り組みの強化

◆今回失った信頼の回復に向け、新たに策定した再発防止対策を着実に進めるとともに、地元説明会の開催をはじめとした適宜的確な情報発信により、みなさまのご理解をいただくよう、全社、全力をあげて取り組んでいるところ。

原子力品質マネジメントシステムの充実

不適合管理

不適合管理を適切・確実に
行う仕組みが不足

業務運営プロセスの改善

- ✓ 発電所内に不適合管理専任担当者を設置【2010.6.29】
- ✓ 不適合が懸念される情報を幅広く集め、処置を適切に決定する仕組みを導入(不適合判定検討会)【2010.8予定】
- ✓ 全ての不適合情報を公開【2010.10予定】

マネジメント

規制要求の変更に速やか
に対応する仕組みが
不足

原子力部門の業務運営の仕組み強化

- ✓ 重要課題の統括、組織の計画策定・活動評価・経営層への報告を行う仕組みの導入(原子力部門戦略会議)【2010.7.27】
- ✓ 経営層・本社・発電所の連携を強化し、個別課題に対しPDCAを廻す仕組みの導入(原子力安全情報検討会)【2010.7.30】
- ✓ 品質保証・補修部門の統括・管理強化(部制導入)【2010.9予定】

組織・風土

「報告する文化」、
「常に問いかける姿勢」が不足

原子力安全文化醸成活動の推進

- ✓ 「原子力安全文化の日」の制定【毎年6月3日】
- ✓ 「原子力強化プロジェクト」、「原子力安全文化有識者会議」の設置【2010.6.29】

◆ 総点検結果

定期点検計画表の不備に関する調査・確認結果

- ✓点検計画表に記載のある全機器(約7万件)の記載内容と点検実績との整合性を調査した結果,点検時期を超過したものを511件(報告済を含む)確認。
- ✓点検時期は超過していないが,点検計画表の記載誤りのあるものを1,160件確認。

◆ 機器健全性評価の進捗状況

✓2010.7.27現在 総合進捗率は51%(2号機は100%)。

1号機

	完了数	予定数	進捗率
クラス1	16	28	57%
クラス2	1	7	14%
クラス3 ノンクラス	81	314	26%
合計	98	349	28%

2号機

	完了数	予定数	進捗率
クラス1	24	24	100%
クラス2	7	7	100%
クラス3 ノンクラス	131	131	100%
合計	162	162	100%

毎週HPにて進捗状況を公表中(<http://www.energia.co.jp/atom/atom15.html>)。

- クラス1機器 … 合理的に達成し得る最高度の信頼性を確保する必要がある機器
- クラス2機器 … 高度の信頼性を確保する必要がある機器
- クラス3機器 … 一般の産業施設と同等以上の信頼性を確保する必要がある機器
- ノンクラス機器… 安全に関連しない機器

補足説明資料

2010年度第1四半期決算 経常費用の対前年比較(個別)

19

1. 人件費

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第1四半期(A)	2009年度 第1四半期(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	269	279	10	
退職給与金	15	30	15	数理計算上の差異償却の減 (6 3)
その他	254	249	4	

数理計算上の差異

[単位:億円;未満切捨て]

	発生額	2009年度 償却額	2010年度見通し		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2004年度	14	2	-	-	-
2005年度	189	37	37	-	-
2006年度	185	37	37	37	1
2007年度	210	42	42	84	2
2008年度	254	50	50	152	3
2009年度	221	-	44	177	4
合計	146	14	26	22	

() 発生年度の翌年から5年均等償却

2. 修繕費

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第1四半期(A)	2009年度 第1四半期(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修 繕 費	179	240	60	
電 源	76	140	64	火力の減 41 原子力の減 24
電 力 輸 送	98	93	4	
そ の 他	4	5	1	

3. 減価償却費

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第1四半期(A)	2009年度 第1四半期(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減 価 償 却 費	283	294	10	
電 源	117	122	4	定率償却の進行による減
電 力 輸 送	144	148	4	
そ の 他	21	22	1	

() 電気事業営業費用

1. 調達数量

			2010年度 第1四半期	2009年度 第1四半期
単位				
重	油	万kl	30	15
原	油	万kl	8	5
石	炭	万t	186	118
L	N	G	万t	70

2. 消費数量

			2010年度 第1四半期	2009年度 第1四半期
単位				
重	油	万kl	29	15
原	油	万kl	7	6
石	炭	万t	140	123
L	N	G	万t	51

2010年度第1四半期末 貸借対照表の対前年比較(個別)

22

1. 資産の部

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第1四半期末 (A)	2009年度末 (B)	増 減 (A-B)	主な増減理由										
総 資 産	26,105	25,874	231											
固 定 資 産	24,276	24,293	17											
電気事業固定資産	15,707	15,731	24	<table border="1"> <tr> <td>設備計上</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>除却等</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>償却累計率</td> <td>73.3 %</td> </tr> </table>	設備計上	283	減価償却	283	除却等	24	増減	24	償却累計率	73.3 %
設備計上	283													
減価償却	283													
除却等	24													
増減	24													
償却累計率	73.3 %													
附帯事業固定資産	11	12	0											
事業外固定資産	57	58	1											
固定資産仮勘定	4,501	4,451	49	— 島根原子力発電所3号機増設 工事等による増										
核 燃 料	1,584	1,567	16											
投資その他の資産	2,413	2,471	58	— 使用済燃料再処理等積立金の減										
流 動 資 産	1,829	1,580	248	たな卸資産等の増										

2010年度第1四半期末 貸借対照表の対前年比較(個別)

23

2. 負債および純資産の部

[単位:億円;未滿切捨て]

	2010年度 第1四半期末 (A)	2009年度末 (B)	増減 (A-B)	増減説明
負債・純資産計	26,105	25,874	231	
負債	20,698	20,287	411	
固定負債	15,825	16,004	179	
流動負債	4,383	3,825	558	
湯水準備引当金	7	-	7	
原子力発電工事償却準備引当金	481	457	24	
純資産	5,407	5,587	180	
資本金	1,855	1,855	-	
資本剰余金	167	167	0	
利益剰余金	3,458	3,626	167	第86期配当金 91 当期純損失計上 76
自己株式	125	124	0	
評価・差額金等	50	62	12	

	2010.1Q末	2009末	増減
社債	9,699	9,499	200
長期借入金	5,285	5,431	145
短期借入金	693	693	-
CP	1,050	400	650
合計	16,728	16,024	704

	2010.1Q末	2009末	増減
	20.7%	21.6%	0.9%

	単位	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 6月末時点
オール電化採用戸数	千戸	61	61	57	13
(内訳)新築	千戸	20	20	18	4
(¹)リフォーム	千戸	41	42	40	9
新築電化率	%	39.3	42.5	49.7	50.6
一戸建て	%	73.0	78.9	82.9 (²)	81.7
集合住宅	%	12.2	11.8	11.6	13.7
電化住宅世帯普及率	%	10.2	12.1	13.5	13.9
電気給湯機販売台数	千台	71.1	71.3	67.6	15.6
(再掲)エコキュート	千台	41.6	46.5	46.6	11.4
電気給湯機世帯普及率	%	20.2	21.9	23.3	23.7
電気給湯機契約口数(累計)	千口	629.1	688.8	737.8	750.7

(1) リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

(2) 2010.5月末時点の数値。

(3) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

- ・ 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- ・ 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。また、内容につきましては細心の注意を払ってはおりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- ・ また、当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。

従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承下さい。

今後、当社に関するご質問・お問い合わせ事項がございましたら下記の担当までご連絡ください

〒730 - 8701

広島市中区小町4 - 33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当

T E L (082)523 - 6083

F A X (082)523 - 6090